

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	九州農政局
-----	-------

都道府県名	熊本県	関係市町村名	うきし しもましきぐんとよのむら 宇城市 (旧下益城郡豊野村)
事業名	農道整備事業 (農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業)	地区名	とよのせいぶ 豊野西部地区
事業主体名	熊本県	事業完了年度	平成16年度
〔事業内容〕 事業目的：本地区は、基幹的農道が未整備であったため生産資材・生産物の輸送に多大な労力を要していた。 このため、輸送経費縮減等による農業経営の安定を図ることを目的に本事業を実施した。 受益面積：108ha 受益者数：95人 主要工事：道路工3.3km 総事業費：1,470百万円(事業完了時点) 工 期：平成2年度～平成16年度(計画変更：平成9年度)			
〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農作物の生産量の変化 ・ 主要作物である果樹については、作付け面積及び生産量が増加している。 [作付面積] 計画変更時点(平成9年) 計画 評価時点(平成21年) かき： 17ha → 17ha → 32ha なし： 23ha → 23ha → 23ha ぶどう： 19ha → 19ha → 19ha [生産量] 計画変更時点(平成9年) 計画 評価時点(平成21年) かき 376 t → 376 t → 708 t なし 359 t → 359 t → 416 t ぶどう 198 t → 198 t → 198 t [生産額] 計画変更時点(平成9年) 計画 評価時点(平成21年) かき 69百万円 → 69百万円 → 123百万円 なし 146百万円 → 146百万円 → 80百万円 ぶどう 168百万円 → 168百万円 → 122百万円 (資料：事業計画書、熊本農林水産統計年報、宇城市聞き取り) 2 営農経費の節減 車種転換により、通作時間・出荷時間とも短縮され、営農経費の節減が図られている。 [通作時間] 計画変更時点(平成9年) 計画 評価時点(平成21年) かき： 1,152hr → 176hr → 205hr なし： 1,536hr → 235hr → 147hr ぶどう： 1,306hr → 199hr → 122hr [出荷時間] 計画変更時点(平成9年) 計画 評価時点(平成21年) かき： 739hr → 52hr → 90hr なし： 3,041hr → 299hr → 324hr ぶどう： 1,669hr → 164hr → 154hr (資料：事業計画書、宇城市聞き取り)			

3 地域の生活環境の保全・向上

農道整備により、一般交通の通行時間も短縮が図られ、地域の生活環境も向上している。

[一般交通通行時間] 計画変更時点（平成9年） 計画 評価時点（平成21年）
7.2分 → 4.1分 → 4.1分
（資料：事業計画書）

[通作時間]

上記2のとおり、主要作物について通作時間が短縮されている。

[輸送時間]

上記2出荷時間のとおり、主要作物の輸送時間が短縮されている。

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

- ・ 農道の整備により通作・出荷時間が短縮され、通作効率化・輸送時間短縮化となり、流通の合理化が図られている。
- ・ 農道の整備により一般交通の通行時間が短縮され、農村環境の改善が図られている。

[かき通作台数]事業計画時（平成9年）		計画	評価時点（平成21年）
テラー	6,000台 →	3,000台	→ 0台
軽トラック	1,200台 →	4,200台	→ 15,360台
[かき出荷台数(ほ場→農家)]事業計画時		計画	評価時点（平成21年度）
テラー	2,143台 →	211台	→ 0台
軽トラック	1,200台 →	706台	→ 2,434台
1tトラック	109台 →	251台	→ 551台
2tトラック	54台 →	147台	→ 79台
[かき出荷台数(農家→市場)]事業計画書		計画	評価時点（平成21年度）
テラー	211台 →	30台	→ 0台
軽トラック	121台 →	86台	→ 302台
1tトラック	11台 →	30台	→ 67台
2tトラック	5台 →	18台	→ 10台

（事業計画書、宇城市聞き取り）

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

① 農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化

農産物の輸送は、2 出荷時間の短縮に見られるとおり効率化が図られている。その結果、1 作付け面積の変化に見られるとおり、主要作物であるかきの産地形成に寄与している。
（宇城市聞き取り）

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・ 事業により整備された道路は、宇城市に財産譲与され、市が農道として適正に管理している。
- ・ 草刈、清掃等の作業は、地域住民の共同作業より行われている。

（宇城市聞き取り）

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

整備された農道は、農業交通以外の一般交通にも利用されており、地域住民の生活環境改善に寄与している。

（宇城市聞き取り）

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・ 宇城市の世帯数は増加し、人口は微減である。また、第一次産業及び第二次産業人口は減少しているが、第三次産業人口は増加しており、地域の市街地化が進んでいる。

	平成7年	→	平成17年	増減
世帯数	: 18,912戸	→	20,643戸	(1,731戸増、9%増)
人口	: 64,008人	→	63,089人	(919人減、1%減)
第一次産業就業率	: 22.5%	→	18.5%	(4.0%減)
第二次産業就業率	: 26.3%	→	24.2%	(2.1%減)
第三次産業就業率	: 51.2%	→	57.3%	(6.1%増)

(資料：国勢調査)

2 地域農業の動向

- ・ 宇城市の農地面積は減少し、農家数も減少している。しかし、経営規模3ha以上の農家数は大幅に増加しており、規模拡大が進んでいる。また、70才以上の農家が増加しており、高齢化が進行している。

	平成7年	→	平成17年	増減
農地面積	: 5,045ha	→	4,366ha	(679ha減、13%減)
総農家数	: 3,863戸	→	2,710戸	(1,153戸減、30%減)
3ha以上経営農家	: 55戸	→	344戸	(289戸増、525%増)
70才以上就業人口	: 1,189人	→	1,738人	(549人増、46%増)

(資料：農林業センサス)

カ 今後の課題等

- ・ 通作交通については、テラーから軽トラックへの車種転換が進んでいるが、出荷交通は2トントラックへの転換が進んでおらず、通作交通でも使用してる軽トラックの使用割合が高い。このことは、生産物単価の下降により生産額が延びていないことによるのではないかと推測される。今後は、整備された基盤を活用し、効率性を高める必要がある。

事後評価結果	・ 農道が整備されたことで、通作及び輸送の効率化が図られ、営農経費が軽減された。また、地域の生活道路としても活用されていることにより、地域産業の振興に寄与している。
第三者の意見	・ 特段の意見なし

豊田西部地区 事業概要図

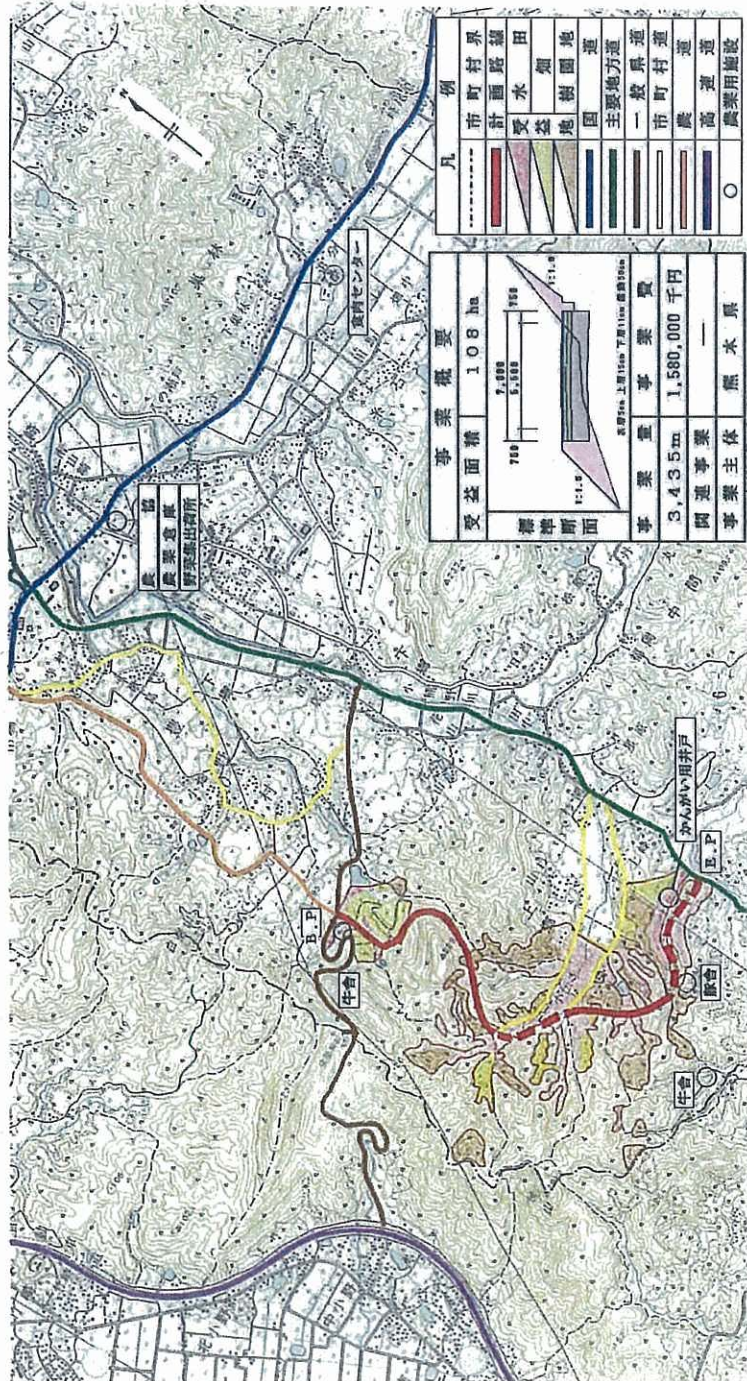
位置図

事業概要

受益面積	108 ha
標準断面	
事業量	3,435m
事業費	1,580,000千円
事業主体	無水県

凡例

市町村界	市町村界
計画路線	計画路線
受益地	受益地
畑地	畑地
樹林地	樹林地
主要地方道	主要地方道
一般県道	一般県道
市町村道	市町村道
農道	農道
農業用施設	農業用施設



(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	九州農政局
-----	-------

都道府県名	熊本県	関係市町村名	あそぐんおぐにまち 阿蘇郡小国町
事業名	農業集落排水事業	地区名	くろぶち 黒淵地区
事業主体名	小国町	事業完了年度	平成16年度

〔事業内容〕
事業目的：本地区は、蓬萊川より農業用に取水を行っていたが、用排水路の分離がなされておらず、近年、生活雑排水の混入により著しく水質汚濁が進み、営農に支障を来している状況であった。
このため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備し、農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能を維持または農村生活環境の改善を図り、併せて公共水域の水質保全に寄与することを目的に本事業を実施した。

受益面積：37ha
受益者数：990人（計画戸数314戸）
主要工事：汚水処理施設1箇所、管路施設14.9km、マンホールポンプ24箇所
総事業費：1,258百万円（事業完了時点）
工期：平成12年度～平成16年度（計画変更：平成14年度）

〔項目〕
ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化
事業採択当時は、生活環境等に関する経済的評価手法が確立されていないことから、農業集落排水事業の費用対効果分析を行っていなかったことから、現段階で事業主体が確認出来る事項について整理した。

1 快適性及び衛生水準の向上

- 施設が整備されたことにより、水洗化人口が増加している。

〔水洗化率の変化〕

	事業完了時点(平成16年度)		評価時点(平成21年度)
水洗化人口：	291人	→	584人
計画人口：	909人	→	850人
水洗化率：	32.0%	→	68.7%

(資料：農業集落排水施設実施状況地区別調書、排水設備実施状況表)

2 農業用水等の水質改善

- 事業を実施したことにより、農業用排水路への生活雑排水の流入が少なくなり、農業用水等の水質が改善されている。

(参考) 処理前後の水質(平成22年度)

BOD	流入水134mg/ℓ	→	放流水2.3mg/ℓ(基準値 20mg/ℓ)
SS	流入水126mg/ℓ	→	放流水3.2mg/ℓ(基準値 50mg/ℓ)

(資料：(株)日鉄大分テクノサポート 濃度計量証明書)

イ 事業効果の発現状況

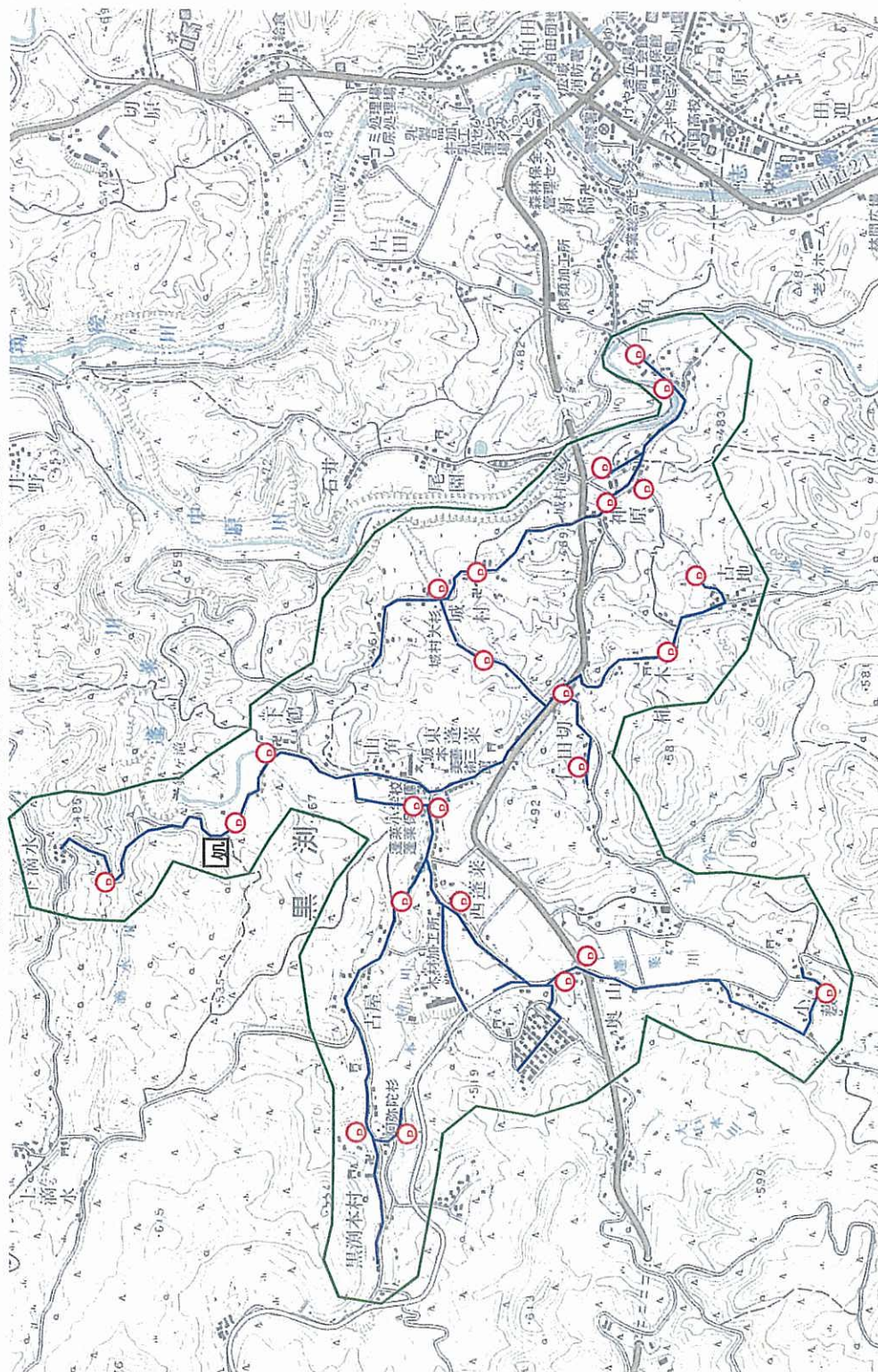
1 事業の目的に関する事項

- 活力ある農村社会の形成については、農業集落排水施設が整備された事により、生活雑排水の処理が進み、集落の生活環境が改善され、農業用水等の水質改善が図られた。

(熊本県聞き取り)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認 ・ 循環型社会の構築に向けた取組として、汚泥を町内の施設で脱水し、阿蘇市の処理施設で堆肥化した後、農地へ還元されている。 （熊本県聞き取り） ウ 事業により整備された施設の管理状況 ・ 施設の維持管理は、毎年度、管理主体である小国町が地元清掃業者へ委託しており、適正に維持管理を行っている。 （熊本県聞き取り） エ 事業実施による環境の変化 1 生活環境 ・ トイレの水洗化や生活排水を管路に排水する事で、生活環境の利便性及び快適性が向上した。 （熊本県聞き取り） 2 自然環境 ・ 農業用水及び公共用水域の水質が改善され、蜚や水生生物の生育環境が向上した。 （熊本県聞き取り） オ 社会経済情勢の変化 1 社会情勢の変化 ・ 町全体において過疎化や高齢化が進んでおり、本地区の区域内人口も平成16年度の909人に対し、平成21年度末は850人と減少している。 （資料：農業集落排水施設実施状況地区別調書、排水設備実施状況表） 2 地域農業の動向 ・ 平成16年度の区域内認定農業者が11名なのに対し、農業農村整備事業による集落排水事業や農道整備・農地の区画整備等の充実により平成22年度区域内認定農業者数は14名と増加している。 （資料：小国町認定農業者名簿） カ 今後の課題等 ・ 事業区域内において、未接続の世帯が見受けられるため、今後も接続率の向上を図る必要がある。	
事後評価結果	・ 事業の実施により、地区内の生活環境が改善され、農業用水や公共用水域の水質保全が図られている。
第三者の意見	・ 特段の意見なし

農業集落排水事業 黒河地区事業概要 図



位置図



凡例

	事業計画区域
	管路施設
処	処理施設
P	中継ポンプ

(別紙様式 3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	九州農政局
-----	-------

都道府県名	大分県	関係市町村名	うさし 宇佐市																																		
事業名	農業集落排水事業	地区名	やべ 矢部地区																																		
事業主体名	宇佐市	事業完了年度	平成16年度																																		
〔事業内容〕 事業目的：本地区は、昭和43年度から実施したほ場整備等の基盤整備事業が平成2年度に完了し、中核農家による施設園芸への取り組みや、営農集団等による計画的な営農が行われている。 しかし、近年生活様式の変貌や混住化など農業農村を取り巻く状況の変化により、家庭からの雑排水が農業用水路に流入し、水質汚濁による生育障害や農業用施設の機能障害、維持管理費の増大、悪臭の発生、農村生産環境および生活環境に大きな影響を及ぼしている。このため、農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持、農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、し尿および生活雑排水等の汚水処理する施設を整備し、生産性の高い農業と活力のある農村社会の形成を目的に本事業を実施した。 受益面積：44ha 受益者数：1,580人（計画戸数：441戸） 主要工事：処理施設1箇所、管路施設21.4km 総事業費：1,802百万円（事業完了時点） 工期：平成9年度～平成16年度（計画変更：平成11年度）																																					
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 事業採択当時は、生活環境等に関する経済的評価手法が確立されていないことから、農業集落排水事業の費用対効果分析を行っていなかったが、現段階で事業主体が確認できる事項について整理した。 1 快適性及び衛生水準の向上 施設が整備されたことにより、水洗化人口が増加している。 〔水洗化率の変化〕 <table><tr><td></td><td>事業完了時点（平成16年度）</td><td></td><td>評価時点（平成21年度）</td></tr><tr><td>水洗化人口：</td><td>342人</td><td>→</td><td>723人</td></tr><tr><td>計画人口：</td><td>1,120人</td><td>→</td><td>1,030人</td></tr><tr><td>水洗化率：</td><td>30.6%</td><td>→</td><td>70.2%</td></tr></table> （資料 住民基本台帳） 2 農業用水の水質改善 事業を実施したことにより、農業用水路への生活雑排水の流入が無くなり、農業用水の水質が改善されている。 （参考）処理前後の水質（平成21年度） <table><tr><td>BOD</td><td>流入水</td><td>200mg/ℓ</td><td>→</td><td>放流水</td><td>1.6mg/ℓ（基準値20mg/ℓ）</td></tr><tr><td>COD</td><td>流入水</td><td>100mg/ℓ</td><td>→</td><td>放流水</td><td>6.1mg/ℓ（基準値30mg/ℓ）</td></tr><tr><td>SS</td><td>流入水</td><td>200mg/ℓ</td><td>→</td><td>放流水</td><td>2.1mg/ℓ（基準値50mg/ℓ）</td></tr></table> （資料 事業計画書、H21水質検査（測定 大分県環境管理協会））					事業完了時点（平成16年度）		評価時点（平成21年度）	水洗化人口：	342人	→	723人	計画人口：	1,120人	→	1,030人	水洗化率：	30.6%	→	70.2%	BOD	流入水	200mg/ℓ	→	放流水	1.6mg/ℓ（基準値20mg/ℓ）	COD	流入水	100mg/ℓ	→	放流水	6.1mg/ℓ（基準値30mg/ℓ）	SS	流入水	200mg/ℓ	→	放流水	2.1mg/ℓ（基準値50mg/ℓ）
	事業完了時点（平成16年度）		評価時点（平成21年度）																																		
水洗化人口：	342人	→	723人																																		
計画人口：	1,120人	→	1,030人																																		
水洗化率：	30.6%	→	70.2%																																		
BOD	流入水	200mg/ℓ	→	放流水	1.6mg/ℓ（基準値20mg/ℓ）																																
COD	流入水	100mg/ℓ	→	放流水	6.1mg/ℓ（基準値30mg/ℓ）																																
SS	流入水	200mg/ℓ	→	放流水	2.1mg/ℓ（基準値50mg/ℓ）																																

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

農業集落排水施設の整備により、河川、ため池および農業用用水路の水質改善が進み、快適性・衛生水準が向上し、生活環境の改善が図られた。

(大分県聞き取り)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

- ・ 農業用排水の水質改善が図られ、地域の健全な水環境に資するとともに、農村の基本的な生活環境条件が確保されている。
- ・ 汚泥は、宇佐市環境衛生センターで処理し、脱水汚泥を住民に堆肥として提供し有効利用を行っている。

(大分県聞き取り)

ウ 事業により整備された施設の管理状況

宇佐市生活排水課により適切な管理が行われており、放流水の水質も良好である。

(大分県聞き取り)

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

トイレの水洗化により衛生水準が向上し、生活環境の快適性および利便性が向上した。

(大分県聞き取り)

2 自然環境

集落内の排水路やため池の水質が良くなり、悪臭も無くなり環境改善が図られた。

(大分県聞き取り)

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

施設整備により生活環境は改善されたが、計画変更時（平成11年度）1,212人の定住人口が平成21年度末で1,030人と10年間で15.0%減少し、過疎化が進んでいる。

(資料 住民基本台帳)

2 地域農業の動向

処理区域内の営農形態は集落営農組織が設立され、農地の集積化が進み、より効率的な農業経営に移行している。

処理区域内の農業経営形態の推移

	事業着手前（H8末）		事業完了時（H16末）		評価時点（H21末）
認定農業者	4人	→	10人	→	18人
集落営農組織	-団体	→	-団体	→	5団体
農業生産法人	1団体	→	1団体	→	1団体

(資料 宇佐市認定農業者台帳)

カ 今後の課題等

- ・ 事業区域内において、未接続の世帯があるため、更なる接続率向上のための啓発活動が重要である。

平成21年度末水洗化率 70.2% （処理可能人口 1,030人 水洗化人口 723人）

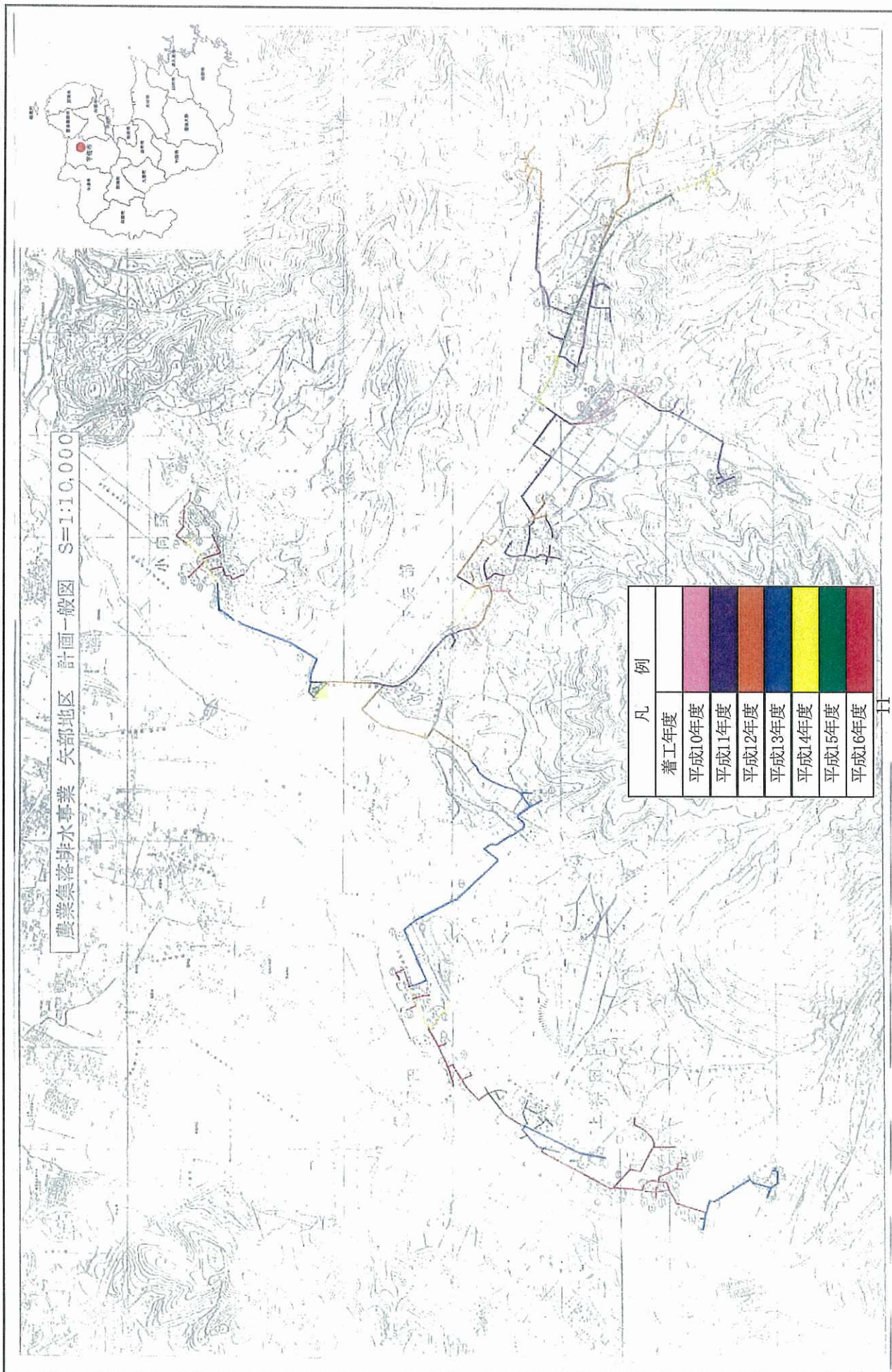
(資料 住民基本台帳)

事後評価結果

- ・ 事業の実施により、し尿や生活雑排水の処理が進み、農業用排水路および公共用水域の水質保全、集落内の生活環境改善が図られている。

第三者の意見

- ・ 特段の意見なし



農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		九州農政局																					
都道府県名	大分県	関係市町村名	たけ た し なおいりぐんおぎまち 竹田市 (旧直入郡荻町)																				
事業名	農村総合整備事業	地区名	なかばる 中原地区																				
事業主体名	大分県	事業完了年度	平成16年度																				
〔事業内容〕 事業目的：本地区は、大分県の西南部に位置し、地区内の用水路への生活排水等の流れ込みによる水質悪化や断面不足による冠水被害、農道や農業集落道の幅員狭小及び未舗装などにより、営農に支障を来していた。また、後継者不足や高齢者と若年層のコミュニケーション不足が懸念されていた。 このため、農業生産基盤と農村生活環境基盤、農村交流基盤を一体的に整備し、農業生産性の向上や農村生活環境の改善、世代間交流を図るため本事業を実施した。 受益面積：58ha 受益戸数：59戸 主要工事：農業用排水施設1.8km、農道1.1km、農業集落道0.8km、農業集落排水施設1.8km 農村公園1.1ha、集落農園0.4ha 総事業費：1,022百万円（事業完了時点） 工 期：平成7年度～平成16年度（計画変更：平成10年度）																							
〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農作物の生産量の増加 品目毎の作付け面積は変化していないが、農業用排水路の整備において必要断面を確保したことにより冠水被害が解消したため、ハウス野菜を中心とした施設園芸が導入され、特にトマトの単収、生産額が増加している。																							
<table border="0"> <tr> <td>[作付面積]</td> <td>事業実施前（平成7年）</td> <td>計画</td> <td>評価時点（平成21年）</td> </tr> <tr> <td>水 稲：</td> <td>15.0ha →</td> <td>15.0ha</td> <td>→ 15.0ha</td> </tr> <tr> <td>イ チ ゴ：</td> <td>4.3ha →</td> <td>4.3ha</td> <td>→ 4.3ha</td> </tr> <tr> <td>ト マ ト：</td> <td>12.9ha →</td> <td>12.9ha</td> <td>→ 12.9ha</td> </tr> <tr> <td>イタリアンｸﾞﾗｽ：</td> <td>8.6ha →</td> <td>8.6ha</td> <td>→ 8.6ha</td> </tr> </table>				[作付面積]	事業実施前（平成7年）	計画	評価時点（平成21年）	水 稲：	15.0ha →	15.0ha	→ 15.0ha	イ チ ゴ：	4.3ha →	4.3ha	→ 4.3ha	ト マ ト：	12.9ha →	12.9ha	→ 12.9ha	イタリアンｸﾞﾗｽ：	8.6ha →	8.6ha	→ 8.6ha
[作付面積]	事業実施前（平成7年）	計画	評価時点（平成21年）																				
水 稲：	15.0ha →	15.0ha	→ 15.0ha																				
イ チ ゴ：	4.3ha →	4.3ha	→ 4.3ha																				
ト マ ト：	12.9ha →	12.9ha	→ 12.9ha																				
イタリアンｸﾞﾗｽ：	8.6ha →	8.6ha	→ 8.6ha																				
<table border="0"> <tr> <td>[単収]</td> <td>事業実施前（平成7年）</td> <td>計画</td> <td>評価時点（平成21年）</td> </tr> <tr> <td>水 稲：</td> <td>502kg/10a →</td> <td>581kg/10a</td> <td>→ 519kg/10a</td> </tr> <tr> <td>イ チ ゴ：</td> <td>2,919kg/10a →</td> <td>3,193kg/10a</td> <td>→ 3,050kg/10a</td> </tr> <tr> <td>ト マ ト：</td> <td>7,629kg/10a →</td> <td>8,218kg/10a</td> <td>→ 9,000kg/10a</td> </tr> <tr> <td>イタリアンｸﾞﾗｽ：</td> <td>4,858kg/10a →</td> <td>5,239kg/10a</td> <td>→ 6,000kg/10a</td> </tr> </table>				[単収]	事業実施前（平成7年）	計画	評価時点（平成21年）	水 稲：	502kg/10a →	581kg/10a	→ 519kg/10a	イ チ ゴ：	2,919kg/10a →	3,193kg/10a	→ 3,050kg/10a	ト マ ト：	7,629kg/10a →	8,218kg/10a	→ 9,000kg/10a	イタリアンｸﾞﾗｽ：	4,858kg/10a →	5,239kg/10a	→ 6,000kg/10a
[単収]	事業実施前（平成7年）	計画	評価時点（平成21年）																				
水 稲：	502kg/10a →	581kg/10a	→ 519kg/10a																				
イ チ ゴ：	2,919kg/10a →	3,193kg/10a	→ 3,050kg/10a																				
ト マ ト：	7,629kg/10a →	8,218kg/10a	→ 9,000kg/10a																				
イタリアンｸﾞﾗｽ：	4,858kg/10a →	5,239kg/10a	→ 6,000kg/10a																				
<table border="0"> <tr> <td>[生産額]</td> <td>事業実施前（平成7年）</td> <td>計画</td> <td>評価時点（平成21年）</td> </tr> <tr> <td>水 稲：</td> <td>21百万円/ t →</td> <td>24百万円/ t</td> <td>→ 16百万円/ t</td> </tr> <tr> <td>イ チ ゴ：</td> <td>123百万円/ t →</td> <td>134百万円/ t</td> <td>→ 109百万円/ t</td> </tr> <tr> <td>ト マ ト：</td> <td>232百万円/ t →</td> <td>250百万円/ t</td> <td>→ 286百万円/ t</td> </tr> <tr> <td>イタリアンｸﾞﾗｽ：</td> <td>8百万円/ t →</td> <td>9百万円/ t</td> <td>→ 9百万円/ t</td> </tr> </table> （資料：事業計画書、大分県農林水産統計年報、竹田市、J A聞き取り）				[生産額]	事業実施前（平成7年）	計画	評価時点（平成21年）	水 稲：	21百万円/ t →	24百万円/ t	→ 16百万円/ t	イ チ ゴ：	123百万円/ t →	134百万円/ t	→ 109百万円/ t	ト マ ト：	232百万円/ t →	250百万円/ t	→ 286百万円/ t	イタリアンｸﾞﾗｽ：	8百万円/ t →	9百万円/ t	→ 9百万円/ t
[生産額]	事業実施前（平成7年）	計画	評価時点（平成21年）																				
水 稲：	21百万円/ t →	24百万円/ t	→ 16百万円/ t																				
イ チ ゴ：	123百万円/ t →	134百万円/ t	→ 109百万円/ t																				
ト マ ト：	232百万円/ t →	250百万円/ t	→ 286百万円/ t																				
イタリアンｸﾞﾗｽ：	8百万円/ t →	9百万円/ t	→ 9百万円/ t																				

2 維持管理費の節減

農道の整備により、路面補修等の維持管理費が節減されており、現時点では維持管理費は生じていない。

[維持管理費]

	事業実施前（平成7年）	計画	評価時点（平成21年）
農道：	627千円/年	→ 1,168千円/年	→ 0千円/年

（資料：事業計画書、竹田市聞き取り）

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

農業用排水路の整備により、水質改善や冠水被害が解消され農産物の生産性が向上している。

農道及び農業集落道の整備により、農産物の荷痛み軽減や大型農業機械等の搬出入が容易になり、公共施設へのアクセス道路としても活用されるなど利便性が向上している。

（竹田市聞き取り）

② 地域の生活環境の向上

農村公園の整備により、地域住民の憩いの場として高齢者と子供のコミュニケーションが図られている。

集落農園の整備により、農業に親しみをもてる場として高齢者と若年層の世代間交流が促進され、農業文化の育成、伝承が図られている。（竹田市聞き取り）

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

農業生産基盤と農村生活環境基盤、農村交流基盤を一体的に整備したことにより、営農意欲や交流意欲が高まり、活力ある住みやすい農村地域を形成している。（竹田市聞き取り）

ウ 事業により整備された施設の管理状況

整備された施設は、竹田市により適切に維持管理されている。

また、農業用排水路、農道、農業集落道については、地域住民により草刈りも行われている。（竹田市聞き取り）

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

農道及び農業集落道の整備により、大型車とのすれ違いの危険性が低減し安全性が向上している。

また、農業用排水路の整備により、雨水等による農地や道路の冠水が解消され、生活環境の改善が図られている。（竹田市聞き取り）

2 自然環境

農村公園及び集落農園の整備に当たっては、市有地の山林を活用し、伐採後の株を腰掛け用椅子に利用したり、植栽や遊歩道を配置して周辺環境・景観に配慮されている。

（竹田市聞き取り）

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

竹田市の総人口及び産業別就業人口を平成7年と平成17年で比較すると、総人口は13%減、就業人口は15%減少している。

[人口の動向]

	事業実施前（平成7年）	評価時点（平成17年）	増減率
総人口：	30,368人	→ 26,534人	-13%
内旧荻町：	3,818人	→ 3,297人	-14%

（資料：国勢調査）

[就業人口の動向]

	事業実施前（平成7年）	評価時点（平成17年）	増減率
就業人口：	16,459人	→ 14,046人	-15%

（資料：国勢調査）

2 地域農業の動向

竹田市の農地面積及び総農家数を平成7年と平成17年で比較すると、農地面積は11%減、総農家数は34%減少し、専業農家数は21%減少している。(H17年は販売農家)

[農地面積の動向]

事業実施前（平成7年）	評価時点（平成17年）	増減率
農地面積： 7,784ha	→ 6,960ha	-11%
(資料：大分県統計年鑑)		

[専業別農家数]

事業実施前（平成7年）	評価時点（平成17年）	増減率
総農家数： 4,480戸	→ 2,956戸	-34%
専業農家： 1,221戸	→ 967戸	-21%
(資料：大分県統計年鑑)		

カ 今後の課題等

- ・ 施設管理は竹田市が行っているが、今後、施設の老朽化に伴う改修や更新費用の負担増が懸念されることから、今後とも、市、農業従事者及び地域住民と更に連携を図り、適切な維持管理により施設の長寿命化や更なる利用促進を目指す必要がある。
- ・ 少子高齢化が進む中で、担い手を中心に土地利用型農業を行っているが、更に継続、発展させていくためには、担い手後継者や新規就農者を育成、支援していく必要がある。

事後評価結果	・ 農業用排水施設、農業集落排水施設、農道、農業集落道整備の実施により、冠水被害防止や大型機械導入による農作物の生産性の向上及び運搬効率が向上し、集落間や公共施設へのアクセス道路としての利便性も向上している。 ・ 農村公園、集落農園の整備により、農家や高齢者、周辺住民等が集い、世代間交流が図られている。
第三者の意見	・ 特段の意見なし

双黄河流域双黄河 watershed 分水岭图

图例

分水岭	河流	湖泊	沼泽	耕地	林地	草地	荒地	水域	居民点	交通线	境界线	行政区划	地形	高程	坡度	风向	比例尺
分水岭	河流	湖泊	沼泽	耕地	林地	草地	荒地	水域	居民点	交通线	境界线	行政区划	地形	高程	坡度	风向	比例尺

图例

分水岭	河流	湖泊	沼泽	耕地	林地	草地	荒地	水域	居民点	交通线	境界线	行政区划	地形	高程	坡度	风向	比例尺
分水岭	河流	湖泊	沼泽	耕地	林地	草地	荒地	水域	居民点	交通线	境界线	行政区划	地形	高程	坡度	风向	比例尺